

1 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりです。いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

(単位:%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	【参考】平成30年度
実質赤字比率	— ※1	13.78 ※2	20.0	—
連結実質赤字比率	— ※1	18.78 ※2	30.0	—
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0	13.4
将来負担比率	126.6	350.0	— ※3	125.2

※1 「実質赤字額」又は「連結実質赤字額」がないため(黒字のため)、比率を「—」で表示しています。

※2 市町村の標準財政規模により早期健全化基準の「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は基準が異なり、境港市の令和元年度決算の基準はこの比率となります。

※3 将来負担比率には、財政再生基準は設定されていないため、「—」で表示しています。

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、次のとおりです。いずれの会計も、資金不足が生じていないため、比率はありません。

(単位:%)

公営企業の会計名	令和元年度	経営健全化基準	【参考】平成30年度
下水道事業費特別会計	— ※	20.0	—
土地区画整理費特別会計	— ※		5.3
市場事業費特別会計	— ※		—

※ 資金不足比率は、資金不足が発生しない場合は、比率を「—」で表示しています。

2 健全化判断比率の算出

(1) 実質赤字比率

(ア) 概要

普通会計(境港市の場合は、「一般会計」と「高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計」)の赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体の中心的な会計の財政運営の深刻度を示すものです。

(イ) 算出結果

令和元年度決算に基づく「実質赤字比率」は、前年度同様に対象となる普通会計が黒字であったために比率は生じません。

(単位:千円)

会 計 名 等		実 質 収 支 額		
		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	増 減 (ア)-(イ)
分子	一 般 会 計 ①	175,673	101,847	73,826
	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計 ②	1,008	896	112
	計(①+②) ※1 ③	176,681	102,743	73,938
分母	標 準 財 政 規 模 ④	7,882,481	7,937,964	△ 55,483
実質赤字比率(③/④)		— ※2	— ※2	—

※1 赤字のときは、計(①+②)の欄が負(△の表示)の値となり、比率が生じます。

※2 赤字ではないので、比率は数値化せず、「-」で表記しています。

(2) 連結実質赤字比率

(ア) 概 要

地方公共団体の会計は、普通会計のほかに、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計がありますが、それらすべての会計の黒字額(又は剰余額)や赤字額(又は資金不足額)を合算し、地方公共団体全体の赤字(資金不足)の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示すものです。

(イ) 算出結果

令和元年度決算に基づく「連結実質赤字比率」は、駐車場費特別会計で資金不足等が生じ赤字となっていますが、市全体としては黒字であったために、前年度同様に比率は生じません。

(単位:千円)

会 計 名 等		実 質 収 支 額 又 は 資 金 不 足 額 ・ 剰 余 額		
		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	増 減 (ア)-(イ)
分子	一 般 会 計 ①	175,673	101,847	73,826
	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計 ②	1,008	896	112
	国民健康保険費特別会計 ③	22,769	55,288	△ 32,519
	駐車場費特別会計 ④	△ 84,876	△ 115,951	31,075
	介護保険費特別会計 ⑤	37,590	108,718	△ 71,128
	後期高齢者医療費特別会計 ⑥	460	885	△ 425
	下水道事業費特別会計 ⑦	0	0	0
	土地区画整理費特別会計 ※1 ⑧	13,919	△ 17,432	31,351
	市場事業費特別会計 ⑨	2,470	2,436	34
	計(①~⑨の合計) ※2 ⑩	169,013	136,687	32,326
分母	標 準 財 政 規 模 ⑪	7,882,481	7,937,964	△ 55,483
連結実質赤字比率(⑩/⑪)		— ※3	— ※3	—

※1 土地区画整理費特別会計の決算額は、繰上充用額216,466千円ではなく、土地売却収入見込額(保有する土地の資産価値)230,385千円から繰上充用額を差し引いた額です。

※2 赤字のときは、計(①~⑨の合計)の欄が負(△の表示)の値となり、比率が生じます。

※3 赤字ではないので、比率は数値化せず、「-」で表記しています。

(3) 実質公債費比率

(ア) 概要

普通会計の元利償還額に、公営企業会計などほかの会計の公債費に対して一般会計から繰出金として支出するもの、また地方公共団体が構成する一部事務組合の公債費に対して応分の負担として支出するものなどの公債費に準じた経費を加え、実質的な公債費を算出し指標化したものが「実質公債費比率」で、自治体の資金繰りの危険度を示すものです。

(イ) 算出結果

令和元年度決算に基づく「実質公債費比率」は、普通会計の元利償還金の減などにより、単年度比率では12.2%(対前年度△0.7ポイント)となりました。単年度比率の3か年平均を用いる実質公債費比率では、12.9%(対前年度△0.5ポイント)となっており、一般会計の元利償還額が平成20年度をピークに減少傾向にあることなどから、概ね改善傾向となっています。

なお、算出基礎は次のとおりです。

(単位:千円)

		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	平成29年度	増減 (ア)-(イ)
分子	元利償還金等①(A+B+C-D-E)	829,400	882,730	916,238	△ 53,330
	A 普通会計の元利償還額(繰上償還等は除く)	1,355,760	1,437,871	1,449,109	△ 82,111
	B 公営企業会計への繰出金のうち公債費充当額	563,695	561,255	635,088	2,440
	C 債務負担行為などそのほか公債費に準ずるもの	65,192	86,119	102,964	△ 20,927
	D 元利償還金に充当した特定財源額	89,972	92,316	101,178	△ 2,344
E 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,065,275	1,110,199	1,169,745	△ 44,924	
分母	基礎となる標準財政規模 ②(F-E)	6,817,206	6,827,765	6,727,421	△ 10,559
	F 標準財政規模	7,882,481	7,937,964	7,897,166	△ 55,483
	E 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,065,275	1,110,199	1,169,745	△ 44,924
当該年度(単年度)の実質公債費比率(分子①/分母②)%		12.16627	12.92854	13.61945	△ 0.76227
実質公債費比率(3か年平均:小数点以下2位切捨て)%		12.9			

※前年度報告数値(平成28年度~平成30年度の平均)は、13.4%

(4) 将来負担比率

(ア) 概要

地方公共団体の現時点での実質的な負債（負債の残高などから基金の残高などを差し引いたもの）の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性を示すものです。

負債の残高には、普通会計の地方債残高のほかに、公営企業や一部事務組合などの地方債残高のうち普通会計で負担するものや、地方公共団体が損失を補償しているものなどがあります。

(イ) 算出結果

令和元年度決算に基づく「将来負担比率」は、(仮称)境港市民交流センター建設に係る市債借り入れによる市債残高の増加などのため、分子となる数値（将来負担額－充当可能財源等）が増加しました。また、標準財政規模の減などにより、分母となる数値が減少したため、比率は126.6%(対前年度+1.4ポイント)となっています。

(単位:千円)

		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	増減 (ア)-(イ)	備考
分子	① 将来負担額				
	A 普通会計の市債残高	12,177,323	12,128,919	48,404	普通会計の年度末残高
	B 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	
	C 公営企業等の市債残高のうち繰入見込額	7,067,623	7,123,400	△ 55,777	下水道事業など企業会計の市債残高への繰入見込額
	D 一部事務組合等の負担見込額	274,811	329,945	△ 55,134	西部広域行政管理組合への本市の償還負担見込額
	E 退職手当負担見込額	1,720,531	1,639,620	80,911	年度末で職員が退職したと仮定した場合に支給すべき額
	F 設立法人等の負債額等負担見込額	1,590,598	1,627,603	△ 37,005	土地開発公社の負債（負債額－土地売却収入見込額等）と制度融資の損失補償負担見込額
	G 連結実質赤字額	0	0	0	
	H 一部事務組合等連結実質赤字額の負担見込額	0	0	0	
	①小計(A～Hの計)	22,830,886	22,849,487	△ 18,601	
分子	② 充当可能財源等				
	I 充当可能基金(貯金)額	1,188,697	998,955	189,742	基金の年度末残額(土地開発公社への無利子貸付分を除く)
	J 充当可能特定歳入(収入)	307,387	378,314	△ 70,927	ふるさと融資貸付金や市営住宅等建設費の市債残高への元金収入や家賃収入等の充当見込額
	K ①の市債残高のうち基準財政需要額への算入見込額	12,700,626	12,917,052	△ 216,426	年度末時点の市債残高のうち、普通交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる額
②小計(I～Kの計)	14,196,710	14,294,321	△ 97,611		
計 ③(①-②)	8,634,176	8,555,166	79,010		
分母	基礎となる標準財政規模 ④(L-M)	6,817,206	6,827,765	△ 10,559	
	L 標準財政規模	7,882,481	7,937,964	△ 55,483	
	M 当該年度に基準財政需要額に算入された公債費等	1,065,275	1,110,199	△ 44,924	
将来負担比率(分子③/分母④)%		126.6	125.2	1.4	

3 資金不足比率の算出

(ア) 概要

公営企業経営の健全化の観点からできた指標で、公営企業の事業規模(※)である「料金収入の規模」と「資金不足の額」を比較し、経営状況の深刻度を示すものです。

※事業規模:料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

下水道事業及び市場事業は「営業収益に相当する収入の額(使用料の収入額)」、土地区画整理事業については「事業経営のための財源規模(繰上充用額+市債残高)」が事業の規模となります。

(イ) 算出結果

令和元年度決算に基づく「資金不足比率」は、いずれの会計でも比率が生じていません。

土地区画整理費特別会計は、土地収入見込額(230,385千円)が、繰上充用額(赤字額:216,466千円)を上回ったことから資金不足が生じておらず、前年度に比べて改善しています。

(単位:千円)

特別会計の名称	決算年度	歳入 決算額 ①	歳出 決算額 ②	翌年度 繰越財源額 ③	土地 収入見込 ④	資金不足額 (②+③-①-④) A	事業の規模 B	資金不足 比率 (A/B)%
下水道 事業費 特別会計	令和元年度 (ア)	2,615,754	2,611,382	4,372		0 ※	524,503	-
	平成30年度 (イ)	2,632,543	2,621,937	10,606		0 ※	520,305	-
	増減 (ア)-(イ)	△ 16,789	△ 10,555	△ 6,234		0	4,198	-
土地区画 整理費 特別会計	令和元年度 (ア)	111,358	327,824	0	230,385	0	230,385	-
	平成30年度 (イ)	68,839	390,694	0	304,423	17,432	327,339	5.3
	増減 (ア)-(イ)	42,519	△ 62,870	0	△ 74,038	△ 17,432	△ 96,954	△ 5.3
市場 事業費 特別会計	令和元年度 (ア)	73,342	70,872	0		0 ※	60,743	-
	平成30年度 (イ)	74,168	71,732	0		0 ※	61,461	-
	増減 (ア)-(イ)	△ 826	△ 860	0		0	△ 718	-

※資金不足額が生じない場合(A欄が負の値になる場合)は、資金不足額を「0」で表示し、資金不足比率(A/B)は、「-」で表示しています。